マネーの知識ここから



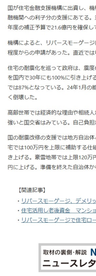
# 自宅担保リフォーム、70歳以上はローン金利ゼロ 国交省

経済 フォローする
2025年1月20日 5時 (会員限定記事)
保存
印刷 共有

国土交通省は高齢世帯が住み慣れた家屋の耐震改修を後押しするための制度を設ける。自宅を担保に入れる代わりに毎月の支払いを「リバースモーゲージ」と呼ばれる仕組みで、70歳以上であれば毎月の返済負担を0円にできる。早ければ2024年度末に金融機関が商品を提供できるようにする。

リバースモーゲージは自宅を担保に改修や新築などの資金を借り、月々の支払いは生前利息だけに抑えられる仕組みとなっている。住人が亡くなると、相続人が期限なしで元金を一括返済するなどして元本を返還する。

新たな制度は耐震改修を前提に、利用者が満たすべき条件は主に3点ある。金利分の支払いなどで満たすとする。60歳以上70歳未満では金利負担を3分の1に抑える。世帯収（ほり）の補強、屋根の軽量化という改修が想定される。




図表を保存

国が住宅金融支援機構に出資し、機構が運用して財源を捻出する。制度に参画する金融機関への参画手分の支援に充てる。対象となるのは公庫とは限定部分。24年度の補正予算でおよそ1兆円を確保している。

機構によると、リバースモーゲージは改修や新築などで24年9月末までに累計8700戸程度からの申請があった。直近では年金受給者の利用が多いという。

住宅の耐震化を巡って政府は、震度6強から7の地震が想定でも倒壊しない耐震化率を国内で30年には100%に引き上げる目標を掲げている。最新データの18年時点では81%にとどまる。24年1月の能登半島地震で公助重視事を満たさない住宅が多く倒壊した。

高齢世帯では経済的な理由や相続人がいないことなどから、耐震改修を避ける傾向が強いと国交省はみている。自己負担だけない制度を確立し、改修の加速を狙う。

国の耐震診断の支援では地方自治体と折半で設計・工事費用の8割を要する。一般住宅では100万円を上限に補助するが組み合わる。物価高を受けて上限を115万円に引き上げる。東京地等では上限150万円を140万円に、名古屋地等では150万円を170万円にによる。事業を好ましく自治体から実施できるようにする。

【関連記事】
- リバースモーゲージ、デメリットとリスクを確認
- 住宅活用し老後資金 マンション現場のライフプラン生かす
- リバースモーゲージで住宅ローン借り換え、老後リスクに

取材の裏側・解説 NIKKEI Briefing ニュースレター登録はこちら 会員限定
経済・社会保障 最新情報はこちら
初割で すべての記事が月4回無料
月内は月2カ月無料
初月で無料体験する
有料会員限定
キーワード登録であなたの重要なニュースをハイライト
日経電子版 新聞ビューアー
詳しく見る

保存
印刷 共有

関連トピック
トピックをフォローすると、新着情報のチェックやまとめ読みができます。
建設・不動産 税・予算 地域金融
相続

こちらもおすすめ(自動検索)